

宗 像 市 議 会 一 般 質 問

日程		発言順	議員氏名	発言の項目
3/2 (水)	午前	1	安部 芳英 P2	1 持続可能な行政経営 2 公共施設等の適切な維持更新
		2	伊達 正信 P3	1 宗像市指定管理者制度の運用について 2 選挙権年齢引き下げに伴う投票率向上について 3 人づくりでまちづくり事業補助金制度について
	午後	3	北崎 正則 P4	1 宗像の教育の充実をはかるために
		4	高原 由香 P4	1 宗像らしさを生かした魅力あるまちづくりを
		5	花田 鷹人 P5	1 平成28年度農業施策について 2 新農業委員会制度について
3/3 (木)	午前	6	岡本 陽子 P6	1 在宅医療、介護を充実させる体制づくりは 2 ひとり親家庭支援の充実を
		7	杉下 啓恵 P7	1 子どもとメディアのよりよい関係づくりを 2 障がいがある子どもが学ぶ権利が保障されるために
	午後	8	吉田 剛 P8	1 観光プラットフォーム推進事業に必要な機能は 2 帰国児童と外国人児童への対応は 3 九州大学「環境・遺産デザインプロジェクト」成果発表会に関して
		9	神谷 建一 P9	1 本市の定住化施策について
		10	新留久味子 P9	1 持続可能な宗像市の農業を目指して 2 誰もが安心して預けられる保育行政へ
3/4 (金)	午前	11	植木 隆信 P10	1 住宅リフォーム制度の拡充について 2 資源物収集の支援策について
		12	福田 昭彦 P11	1 中体連の試合派遣に対する補助金について 2 医療費補助について
	午後	13	井上 正文 P11	1 宗像・沖ノ島の遥拝所整備を 2 未来を拓く人材の育成を 3 宗像が誇れる保育環境づくりを

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。【質問者数：13人、質問項目：26項目】
一般質問は通告制です。

1 持続可能な行政経営

本市においては第三次行財政改革大綱における行政改革を推進するため、「持続可能な行政経営」を目的として「行財政改革アクションプラン」を、また「公共施設等の適切な維持更新」を目的として「アセットマネジメント推進計画」の二つの柱を立てており、さらに「行財政改革アクションプラン」については「財政基盤の堅持」と「効率的な行政経営」の二つの柱を立てて行財政改革を行っている状況にある。

(1) 財政基盤の堅持のための新たな税外収入について

①平成26年9月議会で提案した全ての市有地、市道の残地についての物件情報の把握、活用方法の検討状況について

ア 市道に隣接した不要な市有地について、隣地の方に売却についてアプローチしたことはあるか。

イ 団地内の市有地の残地はあるか。もしあるならば対処法は。

ウ 樹木栽培センター、大井ダム跡地について民間からアイデアを公募してはどうか。

②平成26年12月議会で提案したクラウドファンディング・ソーシャルインパクトボンド(※)の進捗状況は。

(※)クラウドファンディング=ある目的のため、インターネットを通じて支援者から資金を集める手法。

ソーシャルインパクトボンド=行政と民間事業者が連携して、社会問題の解決や行政コストの削減を図る社会的投資の仕組み。

(2) 財政基盤の堅持のための歳出の削減について

歳出の削減のためにも電力の削減は必要と考えるが、行財政改革アクションプラン(具体的行動計画)の中では照明器具の検討については明記しているものの、全ての公共施設を対象とした消費電力の抑制や発電によるランニングコストの削減策などが明記されていない。

①全ての公共施設を対象にデマンド監視設定装置や、ピークカットの導入を検討する必要があるのでは。

②4月からの電力自由化に向けて電力購入の選択肢を広げてはどうか。

③市内の河川、ダムなどの小水力発電やため池でのフロート型太陽光発電の可能性調査は行っているか。

④各施設の責任部署にランニングコストの削減策などについて専門的知識を有する人がいるか。

(3) 効率的な行政経営のための情報の共有、省資源化について

①庁内で別々に活用されている情報を共有化できないか。

②議案書、提言書、計画書などを一元管理することで省資源化を図ることができないか。

2 公共施設等の適切な維持更新

(1) アセットマネジメント推進計画策定の必要性とは何か。

(2) 計画策定の算出根拠となっているのは、施設の法定耐用年については建築年数であるが、建築年数だけに頼っていてよいのか。想定よりも早く老朽化が進み危険が生じた場合はどのように対応するのか。

(3) 城山中学校の建築物としての課題は。

(4) 公共施設については所管する部署がそれぞれ施設の維持保全を行うことになっているが、実

際には建築技術的な知識が必要な場面も多々あり、維持管理課、建築課、学校管理課などと連携しながら対応している。今後は公共施設を長寿命化させ、維持費・ランニングコストの抑制も含めて総合的に管理（維持保全）する責任部署が必要ではないかと考える。過去の議会議事録を見ると執行部は以前からその協議を行ってきており、議員からの質問に対しては平成27年4月総合計画スタートに合わせることで、平成26年12月議会に組織改正案とあわせて提案したいと考えると答弁があったが、まだ提案がなされていないがどうする考えか。

発言順 2

8番 伊達 正信

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 宗像市指定管理者制度の運用について

本市の指定管理者制度は平成18年度から導入されたが、運用から10年を経て、社会状況等の変化もあり、見えてきた課題等があると感じる。

そこで以下の項目について質問し、よりよい指定管理者制度の運用を目指すものである。

(1) 指定管理者制度の課題と成果について

- ①本市において、指定管理者制度そのものの課題はあるか。
- ②運用10年を経て管理を委託していた事業者からの指定管理者制度移行に伴い、特に制度がもたらす、より効果的な事業となったものにはどのような事業があるか。また、その成果内容はどのようなものか。
- ③指定管理者制度には公募と非公募があるが、非公募の指定管理者選定にあたっての運用ガイドライン見直しの考えはあるか。

(2) 学童保育事業において、運営形態上利益を追求する民間企業はこの事業にはなじまないという識者の意見もあるが、民間会社を含めての公募選定の理由説明を求める。

2 選挙権年齢引き下げに伴う投票率向上について

6月19日以降の選挙について選挙権年齢が18歳以上と引き下げられた。近年若者世代の投票率が低下していると言われてから久しいが、国の1,000兆円を超える累積債務を考える時、年金問題を含む社会保障費の在り方など持続可能な日本社会形成に暗雲が漂っていると感じる。若者世代の声を政治に届けさせるためにも高校生等の高い投票率は意義があり、初年度の選挙は若者の声が政治にくさびを打ち込む千載一遇のチャンスと捉える。そこで以下の質問をする。

本市には高校が2校あるが高校の体育館等で期日前投票（1日・一定時間限定）を実施したら投票率向上に役立つのみならず、その後の若者たちの選挙投票啓発に繋がると思うがいかがか。

3 人づくりでまちづくり事業補助金制度について

補助金制度により市民活動が活発化し、市民主体のまちづくりに寄与していると考えられる。しかしながら補助期間終了後の補助受給者の経過など憂慮すべき問題点もある。さらなる市民活動発展の基盤となるよう、以下の質問をする。

(1) 制度運用による課題と成果について

- ①制度上の課題はあるか。
- ②成果の確認方法はどのように行われているか。
- ③補助期間終了後の対象事業の追跡調査状況を伺う。

(2) 申請対象者（ボランティア団体等）の審査・決定について

- ①補助対象期間内に審査時期が設定されているが、その根拠は。
- ②「宗像市市民参画等推進審議会」の委員選定の基準は。
- ③申請対象者自身（代表者及びそれに準じる者）の審査はどのようになされているか。

発言順 3 7番 北崎 正則 党派：無所属 / 会派：とびうおクラブ

1 宗像の教育の充実をはかるために

- (1) 教育大綱にうたっている「自立しかかわりを深める子どもの育成」について
 - ①自立し、かかわりを深める活動の成果と課題について伺う。
 - ②地域・保護者と学校の役割について伺う。
- (2) 宗像市学校教育アクションプランについて
 - ①アクションプラン作成にあたっての留意点について伺う。
 - ②現状の成果はどうか。
- (3) 市学力向上支援教員、市小中一貫教育支援教員、特別支援教育支援員等の活用について
 - ①配置状況及び成果と課題について伺う。
 - ②人員確保について問題点がないのか。また、あれば、どう対応していくのか。
- (4) 不登校児童・生徒に対応するための手立てについて
 - ①担任・担任以外の先生方の関わり方はどうか。
 - ②その成果や課題について伺う。
- (5) 世界遺産学習について
 - ①世界遺産学習検討委員会の目的や役割について伺う。
 - ②既存の学習資料や施設をどう活かそうと考えるのか。
- (6) 子どもたちにしっかりと向き合える教職員について
 - ①各学校の年齢構成についてどう把握しているのか。また、問題点がないのか。
 - ②問題点があればどのような工夫が必要なのか。

発言順 4 4番 高原 由香 党派：無所属 / 会派：みらいの和み宗像

1 宗像らしさを生かした魅力あるまちづくりを

全国各自治体が地域のPRに熱を帯びる中、12月議会の一般質問でも申し上げたとおり、本市が目指す方向性としては「まちづくりは人づくり」とであると言える。地域の最大の魅力（資源）は「人」である。

本市の地域振興を従来の「通過型観光」と呼ばれる短時間滞在型から、出来る限り「点」を「線」で結びゆっくり滞在型で、楽しみながら本来の宗像の価値を理解してもらうことで、より多くの人々が、その魅力に惹きつけられ、結果として、移住・定住にもつなげていく「体験型」「生活提案型」の仕組み、仕掛けが極めて重要と考える。

観光の本来の意味、すなわち、「観」は「みる」、「光」は「その地の優れたもの（特色）」であり、

観光とは「地域のすぐれたものを見る」という意味で使われていた。

すなわち、従来の「見る」から「体験」するに観光の位置づけを大きく重点シフトし、地域が一体となって、主体的・広域的に本市全体の視点から回遊性を高めること。併せて、宗像の魅力ある資源を戦略的に活用し、「人」と「仕組み」によって、これをストーリー化することに着目する必要がある。

これにより、産業振興と併せて「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の流れをつくるのが「魅力あるまちづくり」につながるものと考えている。

以上を踏まえて伺う。

(1) 本市の強み・特色となる資源を最大限に生かした地域振興は。

- ①本市の他にない強み・特色（全国 No1 自治体）と言えるモノ（資源）は何か。
- ②その強み・特色を生かした地域振興策は総合戦略を受けて、どのように考えているか。
- ③地域振興における東部観光拠点としての赤馬館の位置づけと今後の方向性は。

また、赤馬館のパンフレットやのぼりに使われている「ここから始まる宗像の旅」を如何に実現するか。

(2) 人を中心とした地域産業振興策の展開は。

- ①本市の単独企画も含む参加型観光パッケージの現状は。
- ②楽しくて、面白くて、ためになる宗像独自の地域振興策は。
- ③地域活性化を目指した今後の地域振興マーケティングの重点は。

発言順 5 11番 花田 鷹人 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 平成28年度農業施策について

平成28年度施政方針で、農業分野の重点施策として、“担い手農家の経営規模拡大”、“新たな担い手の確保と支援”、“農業分野以外の企業による農業参入についても積極的に支援する”が掲げられている。

そこで、これらの施策を実現するための具体策、課題について伺う。

- (1) 担い手農家の経営規模拡大の具体策は。
- (2) 新たな担い手の確保と支援についての具体策は。
- (3) 企業参入支援についての具体策は。
- (4) 様々な理由により経営規模を拡大できない小規模、兼業農家への支援策は。
- (5) 経営規模拡大、離農等により、農業者が少数になった地域の農業水利施設、農道等の維持管理についての具体策は。
- (6) バイオマス産業都市計画構想におけるバイオマス堆肥化事業について、農家との連携は。
- (7) 農地集積に関し、むなかた地域農業活性化機構、農業委員会、農地中間管理機構（農地集積バンク）、各々の役割分担について伺う。

2 新農業委員会制度について

農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案が平成27年8月28日に成立しこれにより、農業委員会については、農地利用の最適化（担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、

新規参入の促進)を促進するため、農業委員の選出方法を公選制から市町村長の選任制に変更、農地利用最適化推進委員の新設、農業委員会ネットワーク機構の指定等の改正が行われ、平成28年4月1日から施行される。

この制度見直しにより、本市農業委員会の権限、運営、業務等がどのように変わるのか伺う。

発言順 6

6番 岡本 陽子

党派：公明党 / 会派：公明党

1 在宅医療、介護を充実させる体制づくりは

医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制、地域包括ケアシステム構築の取り組みは始まったばかりである。これまで病院や施設に頼ってきた医療や介護を、地域で支え、在宅で行うことは容易ではないと想像できる。在宅医療や介護を充実させ、住み慣れた地域で暮らすための今後の取り組みと課題について問う。

(1)「住み慣れた地域で人々が支え合い、いきいきと暮らせるまち」にする上で考えられる課題について市長の見解を問う。

(2) 医療に関して

①在宅を中心に住み慣れた地域で暮らすことのできる体制づくり、医療費抑制を目指すため2016年診療報酬改定の内容が示された。変わる医療のしくみを市民にどのように説明するのか。

②かかりつけ医療推進のためのしくみはどうやって作るのか。

③かかりつけ薬局、薬剤師推進のためのしくみはどうやって作るのか。

④訪問診療に関しての体制づくりは。

⑤看取りに関しての体制づくりは。

(3) 介護に関して

①2015年介護保険制度の改定によって要支援者のサービスが大きく変化した。地域支援事業に移行した介護予防事業は目的にそった成果が認められるか。訪問介護、通所介護を行う上で地域ボランティアやNPO法人の力が活かされるための体制づくりはできているか。

②地域包括支援センターの具体的な設置場所は。その運営体制は整ったか。

③介護する家族の負担を軽減できるしくみが構築されているか。

④認知症に対する支援体制は。

⑤施設サービスの中で、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)入居待機者、介護療養型医療施設の廃止によって退去しなければならない利用者、施設サービス等での負担軽減対策が厳しくなった低所得者の対策は。地域での受け入れはできるのか。

(4) 団地再生モデル対象となっている日の里、自由ヶ丘地区の医療・介護・住まいの構築について

①日の里団地地域医療福祉拠点の形成に向け宗像市とUR機構は日の里地区地域医療福祉推進協議会を発足させた。市が目指す地域医療福祉拠点とはどういうものか。医療、介護が可能な住まいの体制づくりは。

②自由ヶ丘地区での地域医療福祉に関する取り組みは。

2 ひとり親家庭支援の充実を

ひとり親家庭のための相談、子どもの支援、就業、住まいについてその支援拡充の考えがあるかを問う。

- (1) 本市においてはひとり親支援のための携帯ポータルサイトによる情報提供など行っているが、ひとり親支援の相談窓口が機能し十分に活用されているか。
- (2) ひとり親家庭の子どもの支援について
 - ①学習支援、生活向上を図るコミュニティでの取り組みは。それに対して市からの支援は。
 - ②幼児教育における保育料の減額、児童扶養手当の拡充の計画は。
- (3) 高等職業訓練促進給付金などひとり親が就業できる支援の拡充や、在宅で就業できるしくみづくりの検討は成されているか。
- (4) 住まいの確保に関する支援は。

発言順 7 9番 杉下 啓恵

党派：ふくおか市民政治ネットワーク

／会派：ふくおか市民政治ネットワーク

1 子どもとメディアのよりよい関係づくりを

電子メディアの進化は速く、パソコンやケータイ、現在ではスマートフォンやタブレット端末が身の周りに当たり前のようにある時代になり、その使用は低年齢化している。そのような中、乳幼児期においては、親のメディア漬けにより親子関係の形成への弊害や、視力低下など体への影響も懸念されている。また、ネットゲームや、LINEなどSNSの使用は子どもたちの間でますます広がっており、いじめやメディア依存など深刻な状況を生み出していることも報告されている。

電子メディアは便利なツールである一方で、心身の発育段階にある子どもにとっては、身体の発育や社会性を身につけることに悪影響を与えるという負の側面を持つことに目を向け、「子どもの最善の利益を守る」ために手立てを打つ必要があると考える。

- (1) 乳幼児期の子どものために
 - ①保護者に行っている取り組みの評価と課題は。
 - ②妊娠中の親への働きかけとして現在行っていること、今後の取り組みとして考えていることは。
 - ③受診率の高い乳幼児健診時の保護者への啓発として現在行っていること、今後の取り組みとして考えていることは。
 - ④小児科医、幼稚園・保育所・子ども園などと協力・連携して現在行っていること、今後の取り組みとして考えていることは。
- (2) 小中学生のために、本人、保護者、教職員に対して行っている取り組みの評価と課題は。
- (3) 手遊びや昔遊び、外遊びなど、地域の協力も得ながら、子どもたちのワクワクする遊びを伝えていくことも、子どもたちの電子メディアへの接触を減らすことにつながると考えるがどうか。

2 障がいがある子ども学ぶ権利が保障されるために

学校教育において、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応え、その可能性を最大限に伸ばすことは、障がいの有無に関わらず保障されなければならない。

- (1) 本市は、発達支援センターを設置し、小学校では特別支援教育支援員を配置する等、保・幼・

小連携の中で、障がいのある子どもに対して継続的支援に配慮している。一方で保護者からは、小学校への入学後に保・幼との違いに戸惑いを感じるとの声をよく聞く。保・幼・小の連携は具体的にどのように行っているか。

(2) 特別支援学級には、一つの学級に、複数の障がい種の児童生徒が在籍していたり、障がいの程度や学年等が異なる児童生徒が在籍している場合が多い。また、中学校では教科担任制のため個別の教科指導が難しい。そのことによる課題と対策は。

(3) 障害者差別解消法の施行に伴い、合理的配慮の内容を保護者と合意形成することが重要だと考えるが、どのように行っているか。

(4) 特別支援学級の学級数が増えており、初めて特別支援学級の担任になる教員は少なくない。担任の人事と専門性の確保のために行っていることは何か。

(5) 支援を必要とする子どもの教育にあたっては、学校全体の教職員の理解が不可欠である。教職員の研修はどのように行っているか。

(6) 障がいに応じて丁寧な療育を受けられる通級指導教室は、子どもの成長に大きな役割を果たしている。そして親にとっても様々な相談ができ心強い存在になっている。4月からは日の里西小にも設置されるが、まだまだ設置箇所が少なく通いやすい状況にあるとは言えない。指導員を各学校へ派遣することも考えられると思うが、その実施が困難な理由は何か。

発言順 8

2番 吉田 剛

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 観光プラットフォーム推進事業に必要な機能は

観光による地方創生を実現するため、観光プラットフォーム推進事業に関して、以下問う。

(1) 宗像版観光プラットフォーム推進事業の現状と課題に対する認識は。

(2) 観光庁が形成・確立の取り組みをすすめている日本版DMOをどのようにとらえているか、また本市に取り入れる考えは。

2 帰国児童と外国人児童への対応は

世界のグローバル化は、日本人が海外に出て行くことと同時に海外から外国人が来ることである。本市の帰国児童と外国人児童の対応を以下、問う。

(1) 本市の小学校における帰国児童と外国人児童の人数は。

(2) 日本語学習を必要とする児童生徒の受け入れ態勢は。

3 九州大学「環境・遺産デザインプロジェクト」成果発表会に関して

2月14日に日の里地区コミュニティ・センターにおいて九州大学「環境・遺産デザインプロジェクト」成果発表会「宗像で考え宗像に提案する～日の里から世界遺産まで～」が行われた。経緯と今後の活用は。

1 本市の定住化施策について

近年、本市の人口は、ほとんど横ばい状態が続いているが、近い将来、少子高齢化と人口減少は避けられない問題であると考えます。

現在、世界遺産登録に向けて準備を進めている中で、宗像の知名度が高くなる。今の時期だからこそしっかりと定住化推進事業を進めるべきだと考え以下の項目について伺う。

(1) 企業誘致活動について

①本市にとっての企業誘致はどのような業種、規模を想定し進めているのか。現在の取り組み状況とここ数年の成果について伺う。

②今後、隣接するトヨタ自動車九州工場の関連会社の進出も増えてくると聞かすが、「住むんだら宗像に」を目標に、他市との連携による積極的な情報収集と営業活動が必要ではないか。現在の取り組み状況について伺う。

(2) 住宅環境整備について

①24年4月から、若い世代の定住化を願い始まった家賃補助制度、3年間の継続の中でどの程度効果があったのか、検証結果と今後の補助制度の進め方について伺う。

②定住推進事業で進めている「空き家バンク制度」の仕組みと、今までの成果、トラブルなどはなかったのか伺う。

③昨年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行されたが、市内全域の空き家実態調査を実施すると同時に、積極的に空き家バンク登録をお願いし、地域活性化事業、定住化促進につなげられないか。

(3)「住んでみたいまち日本一」をめざす宗像の最大の魅力はなんなのか、市の見解は。

1 持続可能な宗像市の農業を目指して

これまでの市長の施政方針では、農業分野での施策を柱建てし「農業は市の基幹産業」との見解を示していた。しかし、今回の施政方針での位置づけは、総合戦略の4本柱の1点目「地域経済対策・しごとづくり」の項目のなかで、「その他の主な事業について簡潔に述べさせていただきます」とあり、その1点目に農業分野での施策が数行示されている。そこでお尋ねする。

(1) これまで述べていた「農業は市の基幹産業」との位置づけはどのように考えているのか。

(2) 担い手農家の経営規模拡大の進捗状況はどのようになっているか。

(3) 新たな担い手の確保と支援について具体的にはどのように考えているのか。

(4) 農業者から具体的な要望があがっている。その点について市の考えをお尋ねする。

①大豆などの耕作地のそばの市道に設置されたLEDの街灯によって大豆などの生育に影響があるとの意見があがっている。農業者の方々も市民の防犯対策と電気の効率化が最優先されるべきとの考えをお持ちだが、そのメリットを維持し何らかの対策を検討してほしいとの要望があげられている。LEDの街灯に耕作地のみ光を遮るカサのようなものが設置できないか。

②農家の後継者の育成が深刻な問題だと考えるが、そうは言っても農業者の高齢化は年々進み、いろんな問題を引き起こしている。そのひとつに農道や水田などのあぜ道の草刈、農業用の水

路の草刈などがある。農業者が高齢になりこのような管理ができない状況にある。このような問題を市はどう解決しようと考えているのか。

2 誰もが安心して預けられる保育行政へ

日本共産党市議団では、現在市民アンケートに取り組んでいる。その回答者の中で、複数の子育て世代から「兄弟を別々の保育所に預けています。送り迎えなど本当に大変です」と切実な声が寄せられている。調査によれば、この3ヶ年でこのような世帯が増えていて、H27年度では5世帯15人ということがわかった。

本市にとって、子育て支援を充実させ、誰もが安心して預けられる保育所づくりを事業者と協力して行うことが重要。またそれが子育て世代の定住化対策にもつながると考える。そこでお尋ねする。

- (1) 兄弟・姉妹で別々の保育所に預けている問題に対する市の解決策について。
- (2) 充実した保育を提供するためには、何より保育士の確保が重要。しかし、その問題は深刻な状況である。この問題に対する市の独自の解決策について。
- (3) 施政方針では、認定子ども園が新たに2園開園したとある。そこで2点についてお尋ねする。
 - ①新たに開園した2園の認定子ども園の指導監督を市は具体的にどのように行っていくのか。
 - ②今後の認定子ども園に対する市の考えについて。

発言順 11 17番 植木 隆信 党派：日本共産党 / 会派：日本共産党

1 住宅リフォーム制度の拡充について

現在、宗像市の施策として行っている住宅リフォームへの補助は、宗像市商工会が発行するリフォーム商品券を購入した人が宗像市内の業者と工事の契約を行うことで、住宅リフォームができる制度となっている。

この制度は一定の成果を上げているが、住宅リフォーム商品券を購入できない市民にはこの恩恵が行きわたらないのも現状である。

- (1) この制度の予算と実績はどうなっているのか。
- (2) リフォーム商品券を購入できなかった市民のリフォーム希望者にも補助制度を広げるべきではないか。

2 資源物収集の支援策について

宗像市が行っている資源物収集事業は、西側と北側の資源物受け入れ施設と自治会を中心に組み込まれている地域分別収集で行われている。これらの取り組みが地域に根ざしていることや市民の協力で収集品がきれいなことなど、他の自治体関係者などからも高い評価を受けている。

同時に、この事業を継続発展させるためにも、高齢化社会を迎えて新たな課題も提起されている。

- (1) ビン類など重いものを収集場所へ運ぶのが大変な高齢者も多くなってきた。高齢者家庭などの資源物収集を支援するシステムを検討できないか。

発言順 12

12番 福田 昭彦

党派：無所属 / 会派：市民連合

1 中体連の試合派遣に対する補助金について

- (1) 本市の中体連の試合派遣時の補助金は現状いくらか。
- (2) 県内の他自治体の状況はどうか。

2 医療費補助について

本市は中学生までの医療費の補助を行っているが、その効果はどうか。

発言順 13

1番 井上 正文

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 宗像・沖ノ島の選拝所整備を

- (1) 沖ノ島の尊厳や価値を損ねることなく、誇りや愛着を醸成していくための取り組みは。
- (2) 陸地から沖ノ島を眺望できる場所は市内にどの程度あるのか。
- (3) 市内各地にある沖ノ島が遥拝できる場所を、地域の皆さんと一緒に整備していったらどうか。

2 未来を拓く人材の育成を

- (1) 施政方針に「たくましく生き抜く力を持った大人に子どもたちを育てること、そしてその子どもたちが生きる未来を想い、まちづくりを行うこと」とあるが、この想いを実現していくための、本市独自の取り組みは何か。
- (2) 同じく施政方針にある「郷土・宗像に誇りを持ち、『地球規模で考え、身の回りから行動できる』人材を育てる」ために、具体的に本市はどのような取り組みを行っていくのか。
- (3) 「子ども議会」について本市はどのような見解を持っているのか。
- (4) 宗像版「子ども議会」を開催してはどうか。

3 宗像が誇れる保育環境づくりを

- (1) 本市の保育所への入所希望数と受け入れ限度数の状況はどうなっているのか。
- (2) 本市における保育環境の課題は何か。
- (3) 保育士を確保・補充していくための本市としての対応は。
- (4) 保育士の就職支援や家賃補助など、本市独自の取り組みを行ってはどうか。
- (5) 保育士の休日を少しでも確保できるように、土曜日の保育利用について、市としての考えを保護者に示してはどうか。

【質問者数：13人、質問項目：26項目】